

健康福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	総合保健福祉計画推進事業	総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	10	22	14
	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。					
その他実績等						
2	社会福祉協議会支援事業	地区福祉委員会数	地区	33	33	33
	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。	ボランティア養成講座実施回数	回	5	5	7
その他実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ・敬老会の開催 ・小地域ネットワーク活動の推進 ・「ボランティアの集い」の開催 など 					
3	更生保護推進事業	市民大会（旧高揚集会）開催数	回	1	1	1
	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。	街頭宣伝活動箇所数	か所	3	3	4
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	2	2
その他実績等						
4	福祉事業推進基金事業	寄付金額	円	1,456,775	1,536,006	798,870
	福祉に対する市民の善意を受けの窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。					
その他実績等						
5	民生委員・児童委員事業	民生委員・児童委員数	人	381	381	384
	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。					
その他実績等						

健康福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
6	<p>成年後見審判申立事務事業</p> <p>頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。</p>	市長申立件数	件	10	4	6
		成年後見制度利用支援事業	件	-	-	4
		後見人等報酬助成事業	件	-	-	4
		その他実績等				
7	<p>市民後見人養成事業</p> <p>認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。</p>	市民後見人養成講座受講者数	人	4	4	6
		市民後見人バンク登録者数	人	4	2	4
		その他実績等				
		市民後見人バンク登録者延べ数11人 平成30年度市民後見人受任1件、辞任1件（平成30年度末時点で市民後見人活動数0件）				
8	<p>避難行動要支援者データ共有化事業</p> <p>高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。</p>	災害時避難行動要支援者名簿の作成（更新）	回	-	1	1
		その他実績等				
		戦傷病者の妻に対する特別給付金受付件数	件	0	0	0
		戦傷病者の妻に対する特別給付金受付件数	件	0	1	0
9	<p>戦傷病者・戦没者等遺族援護事業</p> <p>戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。</p>	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付件数	件	460	308	4
		その他実績等				
		臨時福祉給付金給付率	%	78	90	-
		臨時福祉給付金申請率	%	78	90	-
10	<p>臨時福祉給付金給付事業（平成29年度完了）</p> <p>消費税の引き上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として「臨時福祉給付金」を支給する。</p>	臨時福祉給付金申請率	%	78	90	-
		その他実績等				
		消費税率引き上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として「臨時福祉給付金」を支給する。				
		その他実績等				

健康福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果					
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
11	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業 安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。	調査対象者世帯数	世帯	2,783	2,511	14,652	
		その他実績等	ひとり暮らし高齢者：10,423世帯発送、5,975件回収 高齢者世帯：4,229世帯発送、3,708件回収				
12	高齢者関係団体育成・支援事業 高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	老人クラブ会員数	人	7,598	7,438	7,243	
		老人クラブ団体数	団体	137	137	135	
		はつらつバス使用実績	台	137	132	132	
		シルバー人材センター会員数	人	1,295	1,349	1,476	
		シルバー人材センター契約金額	千円	511,825	534,397	513,807	
その他実績等							
13	生活支援体制整備事業 多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向け、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。	第1層協議体の設置	か所	1	1	1	
		第2層協議体の設置	か所	1	2	0	
		新たなサービスの創出	件	2	2	6	
		その他実績等	ネットワークの再構築や地域資源の開発を目的とした現地調査等				
14	高齢者いきがい推進事業 高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。	高齢者活動支援センター延利用者数	人	40,647	43,401	40,301	
		多世代交流センター延利用者数	人	97,474	101,665	102,508	
		街かどデイハウス利用者数	人	33,310	32,591	26,265	
		いきいき交流広場の参加者数	人	41,754	48,409	50,400	
		その他実績等					
15	成年後見制度利用支援事業 経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。	成年後見制度利用支援事業	件	8	20	30	
		後見人等報酬助成事業	件	8	12	20	
		その他実績等					
		その他実績等					

健康福祉部
相談支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	<p>専門的相談支援体制推進事業</p> <p>誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心としたネットワークの構築・推進に取り組む。</p>	相談窓口開設地区総数（全32地区中）	か所	30	30	30
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	31	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14
		その他実績等				
2	<p>専門的相談支援体制推進事業</p> <p>市内各地域に障害者相談支援センターを整備しており、相談支援課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援センターへの専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。</p>	相談件数	件	41,592	38,806	31,196
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	-	-	3
		その他実績等				
3	<p>子どもの貧困対策事業</p> <p>生活困窮世帯の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止する。</p>	学習・生活支援事業参加者数	人	56	72	75
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	91	92	100
		その他実績等				
4	<p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。</p>	相談延べ件数	件	3,851	3,082	2,943
		その他実績等				
5	<p>障害者虐待防止センター運営事業</p> <p>障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。</p>	虐待通報件数	件	56	42	51
		緊急一時保護	件	7	3	2
		その他実績等				
6	<p>高齢者権利擁護事業</p> <p>関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。</p>	緊急一時保護利用者	人	0	0	1
		高齢者虐待相談件数	件	59	48	59
		その他実績等				

健康福祉部
相談支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
7	地域包括支援センター運営事業 高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	4	5	5
		地域包括支援センターの設置	か所	6	6	6
		3職種（専門職）の人員配置数（3月末時点）	人	35	32	36
		総合相談件数（H29からカウント方法が変更）	件	4,200	10,670	14,693
		地域ケア会議の開催	回	33	44	38
その他実績等	包括的相談支援体制の整備に向けた地域包括支援センター職員等を対象にした研修の開催（4回）					
8	認知症総合支援事業 認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。	認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	3	3	3
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	120	168	277
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	12	19	19
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	5	4	4
その他実績等	いばらきオレンジかふえ（地域型・専門型 認知症カフェ）の開設支援、いばらきオレンジかふえマップの発行、オレンジ新聞の発行、ホームページの運営、認知症オレンジダイヤル（認知症電話相談専用ダイヤル）、認知症オレンジメールの設置商店会への啓発活動					
9	老人保護措置事業 在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。	老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1
		延利用者数	人	103	51	48
その他実績等						
10	障害者就労支援事業 就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。	スマイルオフィス業務受注件数	件	289	293	287
		スマイルオフィス就労者数	人	1	3	3
		庁内職場実習利用人数	人	34	39	24
その他実績等						

健康福祉部
生活福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	生活保護等実施事業 生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。	生活保護世帯数（各年度末日）	世帯	2,838	2,779	2,689
		生活保護人員数（各年度末日）	人	3,772	3,653	3,480
		その他実績等	生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。			
2	生活保護自立推進事業 生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。	面接相談件数	件	1,300	1,492	1,696
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	70	75	80
		就労支援事業等の参加率	%	24	20	33
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	62	60	54
		「その他の世帯」の就労率	%	60	53	55
		その他実績等				
3	行旅死亡人取扱事業 引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。	行旅病人取扱件数	件	0	0	0
		行旅死亡人取扱件数	件	1	0	2
		その他実績等				
4	緊急援護扶助費等支給事業 生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。	緊急援護扶助費支給件数	件	418	402	400
		緊急一時医療支給件数	件	1	1	1
		その他実績等				
5	成年後見人等選任申立支援事業 生活保護受給世帯で、身寄りがなく、認知症等により判断能力が不十分な方を保護するため、本人に代わって市長が家庭裁判所に成年後見人等の選任を申し立てる。	成年後見人等の市長申立て	件	0	2	1
		成年後見人等への報酬助成	件	0	1	0
		その他実績等				

健康福祉部
障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	地域生活支援事業 障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。	移動支援実利用者数	人	640	687	723
		日常生活用具給付件数	件	6,278	6,066	5,635
		その他実績等				
2	重度重複障害者等支援事業 重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。	補助金支給事業所数（重度重複障害者等）	か所	34	36	38
		補助金支給事業所数（生活介護入浴サービス）	か所	13	13	14
		その他実績等				
3	障害者自立支援給付事業 障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。	自立支援給付 対象者延人数	人	27,956	31,078	33,975
		その他実績等				
4	障害福祉センターハートフル施設運営事業 障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	生活介護事業利用者数	人	1,304	1,633	1,686
		地域生活支援事業利用者数	人	4,209	3,349	2,887
		入浴サービス利用者数	人	2,678	2,502	2,416
		各種講座利用者数	人	1,179	982	894
		貸室利用者数	人	2,079	1,975	2,104
		その他実績等	機械入浴設備の取替を行った。			
5	障害者手当等給付事業 障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	特別障害者手当等 受給者数	人	399	409	405
		その他実績等				
6	障害者更生援護等事業 障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	障害者福祉タクシー助成事業 利用者数	人	2,568	2,562	2,629
		住宅改造助成事業 利用者数	人	9	5	7
		配食サービス 利用者数	食	422	376	251
		その他実績等				

健康福祉部
障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
7	重度障害者医療事業	対象者数	人	22,988	22,856	49,666
	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。					
	その他実績等					
8	意思疎通支援事業	手話通訳、相談件数	件	2,136	2,331	2,459
	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。					
	その他実績等					
9	障害者社会参加促進事業	社会参加促進事業補助金交付件数	件	16	12	11
	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。	合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	-	-	33
	その他実績等					
10	障害者就労支援事業	共同受注受入件数	件	16	13	10
	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。					
	その他実績等					
11	かしの木園施設運営事業	就労継続支援B型利用者数	人	3,811	4,468	4,765
	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。	自立訓練事業利用者数	人	-	288	756
	その他実績等					
12	ともしび園施設運営事業	生活介護事業利用者数	人	6,132	6,927	6,764
	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。	日帰りショートステイ利用者数	人	1,089	1,132	992
	その他実績等					

健康福祉部
障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
13	障害者地域自立支援協議会運営事業	自立支援協議会全体会 開催回数	回	2	2	1
	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。					
	その他実績等					

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	住民健診事業 健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。	胃がん検診受診率	%	4.7	3.4	3.2
		肺がん検診受診率	%	9.3	8.9	8.9
		大腸がん検診受診率	%	8.7	8.6	8.6
		子宮頸がん検診	%	17.9	18.1	18.4
		乳がん検診	%	15.8	15.2	15.4
		その他実績等	実施している健(検)診 胃がんリスク検診、若年健診、健康増進健診、追加検査、心電図検査、骨粗しょう症検診、肝炎検査、歯科健診			
2	健康づくり推進事業 健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第3次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。	健康教育事業実施回数	回	316	342	344
		健康相談事業実施回数	回	201	140	70
		自殺予防対策ネットワーク等会議	回	1	1	4
		健康医療推進分科会	回	2	5	3
		その他実績等				
3	地区保健活動強化事業 保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。	家庭訪問指導件数	件	3,677	6,464	5,712
		地区保健活動相談件数	件	2,231	3,599	3,399
		保健師人材育成研修実施回数	回	25	30	28
		適塩宣言等の地区健康相談・啓発活動参加者数	人	2,846	2,800	3,237
		その他実績等				
4	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業 市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をするここと、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。	離乳食講習会参加者数	人	854	841	783
		幼児食講習会等参加者数	人	199	170	203
		健康フェスタ等における市民への啓発	人	762	878	727
		食育推進会議・食育推進ネットワーク会議の開催	回	6	8	7
		その他実績等				
5	母子保健事業 母子保健法等に基づく各種事業を実施。妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。不育症治療費や特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。	一次健康診査(集団)	回	108	108	108
		歯科健康診査	回	36	36	36
		経過観察健診	回	92	92	90
		不育症治療費助成制度	件	13	6	6
		特定不妊治療費助成制度	件	25	122	138
		その他実績等				

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
6	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業） 子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。	妊婦面接	件	-	2,838	2,642
		子育てプランシートの作成	件	-	2,838	2,642
		専任職員支援対象者	人	-	75	98
		その他実績等				
7	予防接種事業 予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	集団接種（BCG）	回	14	14	14
		定期予防接種被接種者数	人	97,126	96,527	98,426
		その他実績等				
8	感染症予防対策事業 新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。					
		その他実績等				
9	市内二次救急医療体制確保事業 市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。	受け入れ実施日	日	-	244	244
		その他実績等				
10	救急医療機関助成事業 住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。	市内救急患者の市内搬送数（年単位）	人	6,220	-	-
		市内救急搬送率（年単位）	%	47	-	-
		高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	5,907	5,935	5,408
		その他実績等				

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
11	急病診療所運営事業	急病診療所患者数	人	4,282	4,898	5,268
	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。					
	その他実績等					
12	地域医療推進事業	三島二次医療圏救急医療検討会	回	6	6	0
	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。					
	その他実績等	地域医療資源分析のため、委託業者及び大阪大学に業務委託をし、茨木市地域医療資源調査分析報告書を作成した。				
13	保健医療センター運営事業	指定管理料	千円	74,260	73,726	81,740
	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。					
	その他実績等					
14	特定健康診査事業					
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。					
	その他実績等	市内医療機関及び茨木市健康保健医療センターにおいて、特定健診を実施。				
15	特定保健指導事業					
	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。					
	その他実績等	茨木市健康保健医療センターにおいて、特定保健指導を実施。				
16	ヘルスアップいばらさ推進事業					
	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。					
	その他実績等	市内医療機関及び茨木市健康保健医療センターにおいて、特定健診を実施。				

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
17	人間ドック等助成事業 市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。	人間ドック受診者数	人	541	602	659
		脳ドック受診者数	人	300	292	343
	その他実績等					

健康福祉部
長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。	市民・関係機関向け総合事業説明会等の開催	回	20	13	15
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2
		市独自サービス利用者数（延べ人数）	人	-	21,853	28,647
		通いの場への参加率	%	-	2	1
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	-	11	11
		その他実績等	高齢者サービス事業所連絡会との連携			
2	在宅高齢者支援事業（一般会計） 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,564	6,605	6,541
		高齢者日常生活用具給付事業	件	32	28	27
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	199	214	270
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,523	1,663	1,760
		その他実績等				
3	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計） 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	315	286	226
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	49	54	55
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	2,074	1,942	1,787
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	51,753	49,123	46,954
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	29	22	26
		その他実績等				
4	在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	地域包括ケア推進協議会の開催	回	2	2	2
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	5	3	2
		訪問看護の連携体制の構築	回	1	2	5
		はつらつパスポート連携編の配布	部	2,011	1,350	1,250
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	-	2	1
		その他実績等				
5	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業 法定計画である茨木市高齢者保健福祉計画（第8次）・介護保険事業計画（第7期）の進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に当たり、学識経験者や高齢者団体等に意見を求める。	高齢者施策推進分科会の開催	回	2	5	3
		その他実績等				

健康福祉部
長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
6	介護保険サービス向上推進事業 サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	苦情調整委員会開催回数	回	5	3	5
		ケアプラン点検件数	件	783	702	509
		認定までの日数	日	37	36	38
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	17	16	17
		介護相談員派遣回数	回	850	817	690
		その他実績等				
7	介護保険料収納事業 第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	保険料収納率	%	99	99	99
		滞納繰越保険料収入率	%	16	13	19
		その他実績等				
8	介護人材確保事業 市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。	中堅介護職員向け研修 参加者数	人	22	15	10
		茨木市介護職員実務者研修補助金交付申請者数	人	8	23	23
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	0	7	14
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	0	7	2
		その他実績等				
9	各種敬老・助成事業 高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。	金婚式祝賀会申込組数	組	317	277	328
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	59	54	38
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	2,415	3,636	3,854
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	656	630	643
		敬老祝金贈呈対象者数	人	59	54	38
		その他実績等				
10	一般介護予防事業 住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	はつらつ教室参加延人数	人	8,492	11,422	8,682
		出張講座等参加延人数	人	4,489	3,086	3,439
		街かどデイハウス介護予防参加延人数（施設外）	人	4,341	3,064	2,750
		介護予防健康運動教室	人	10,865	12,709	13,273
		その他実績等				

健康福祉部
保険年金課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
1	老人医療事業 高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	対象者数	人	4,043	4,131	1,290
		助成金額	千円	489,663	512,436	204,679
		その他実績等				
2	国民健康保険料徴収事務事業 国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	国民健康保険現年分収納率	%	92	92	93
		国民健康保険滞納分収納率	%	22	21	21
		その他実績等				
3	国民健康保険医療費等適正化事業 国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	一人当たりの医療費	円	379,471	383,982	397,873
		その他実績等				
4	国民健康保険オンラインシステム管理事業 茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。（H30本稼働）	国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	41,964	351,866	56,116
		制度改正等に伴う改修費用	千円	0	0	11,624
		その他実績等	平成27年度から平成29年度について、システムの開発に係る費用として、データの確認作業に必要となる人員の人件費とシステムの開発費用を計上しております。 平成30年度以降は、システム開発業者による保守業務を行いました。			
5	後期高齢者医療保険料徴収事務事業 後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。	当初保険料納入通知書送付件数	枚	28,161	29,998	31,498
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	100	100	100
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	36	40	45
		その他実績等				

健康福祉部
 保険年金課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度
6	国民年金普及啓発事業	年金相談実施件数	件	29,298	25,229	22,414
	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。					
	その他実績等					
7	後期高齢者医療事務事業	被保険者数	人	29,336	30,940	32,387
	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。	広域連合納付金	千円	3,342,895	3,560,011	3,705,467
	その他実績等					
8	国民健康保険料賦課事業	保険料現年度調定額	千円	6,411,688	6,329,900	5,926,047
	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。	還付金額（償還・一般）	千円	19,612	17,717	18,320
		還付金額（償還・退職）	千円	793	249	108
	その他実績等					

健康福祉部
福祉指導監査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果					
		指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業 指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業	実地指導等実施件数	件	18	24	48
			指定等処理件数	件	336	448	476
		その他実績等					
2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業 指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	実地指導等実施件数	件	41	6	83
			指定等処理件数	件	729	1,439	1,161
		その他実績等					
3	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業 社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般監査事務事業	件	91	101	122
			設立認可件数	件	0	0	0
			定款変更認可件数	件	33	7	6
		その他実績等					